

令和5年度
統一的な基準による財務書類

草津町

【 目 次 】

I. はじめに	101
1. 統一的な基準による財務書類作成の背景	
2. 総務省方式改訂モデルからの主な変更点	
3. 財務書類の概要	
4. 主な用語解説	
II. 財務書類の作成基準	106
1. 作成要領	
2. 財務書類の対象となる会計等	
3. 会計期間	
4. 注意点	
III. 本庁の財務書類（要約財務書類及び分析）	108
IV. 財務書類からわかる主な指標（一般会計等）	114
V. 将来の資産更新額の推計	115
VI. 比較分析及び指標分析	117

I. はじめに

1. 統一的な基準による財務書類作成の背景

従来、地方公共団体は、現金主義・単式簿記による歳入歳出の収支計算により決算書を作成しています。

しかし平成18年5月に総務省は「新地方公会計制度研究会報告書」を公表し、発生主義・複式簿記による企業会計的な手法を活用した財務書類の作成基準を明らかにし、平成19年10月には「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、具体的な財務書類の作成モデルを示し、従来の歳入歳出の決算書に加えて、各地方公共団体に財務書類の作成及び公表を要請しました。

全国の各地方公共団体でも従来の歳入歳出の決算書に加えて、財務書類の作成は着実に進みましたが、作成方式が複数あり比較可能性の確保が計れない他、多くの地方公共団体で「総務省方式改訂モデル」が採用された為、本格的な複式簿記の導入や公共施設マネジメントにも資する固定資産台帳の整備が進みませんでした。

これらの課題を解決する為に、平成26年4月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表され、固定資産台帳の整備と複式簿記を前提とした財務書類等の統一的な基準が示されました。その後、平成27年1月の総務大臣通知で、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体で作成・公表が要請されました。

本庁でもこの要請に基づき、平成28年度に固定資産台帳を整備し、平成29年度より平成28年度分以降の財務書類を統一的な基準に基づき作成しています。

2. 総務省方式改訂モデルからの主な変更点

固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提ですが、それ以外の主な総務省方式改訂モデルとの違いは以下の通りです。

(1) 貸借対照表

行政目的別の有形固定資産の勘定科目から性質別の勘定科目への表示の変更

(2) 行政コスト計算書

性質別・目的別分類から性質別分類のみの表示に変更

(3) 純資産変動計算書

財源情報を省略し、内訳を簡略化

(4) 資金収支計算書

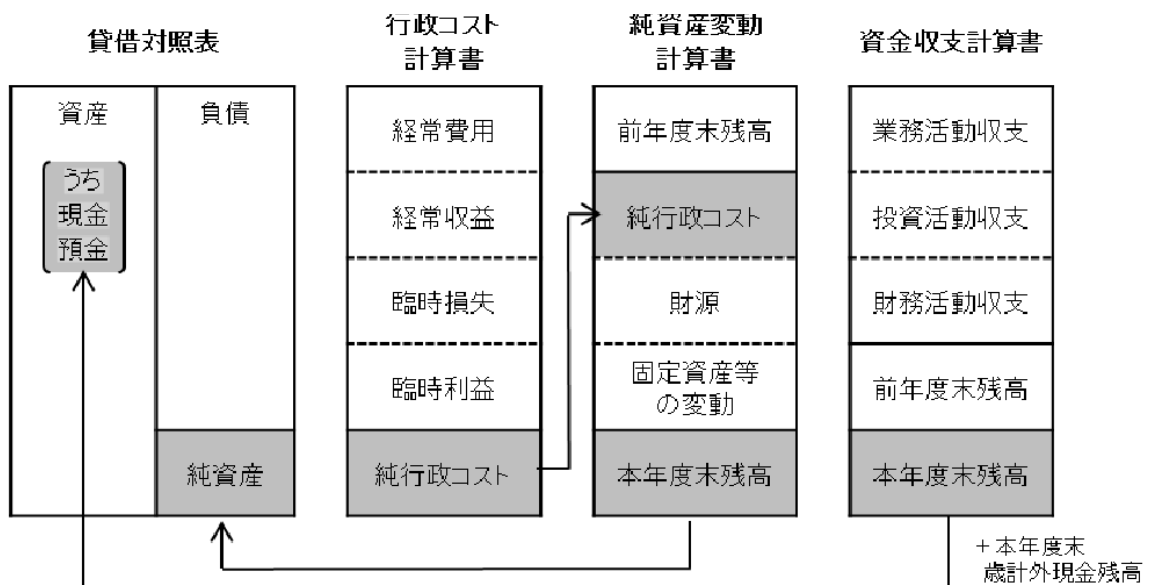
収支区分の名称変更と勘定科目の名称変更

3. 財務書類の概要

公表する財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表です。各財務書類の一般的な概要は以下の通りです。

財務書類名	概 要
貸借対照表	貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び明細）を明らかにすることを目的として作成します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。費用の中には、現金支出を伴わない減価償却費等も計上してあります。また、この計算書で計算した純行政コストは、1年間の行政サービスに掛かる経費を示し、純資産変動計算書の純行政コストとして計上されます。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成します。この計算書で計算した本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部の金額と一致します。
資金収支計算書	資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。この計算書での収入及び支出は、貸借対照表の現金預金の増加と減少であり、その残高は貸借対照表の現金預金の金額と一致します。

上記の各財務書類の主な表示科目と相互の関係は以下の通りとなります。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 主な用語解説

(1) 貸借対照表

固定資産		
有形固定資産		
	事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など）
	インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路、橋、公園、上下水道施設など）
	物品	業務に使用する備品、機械器具や自動車など
無形固定資産		
	その他	商標権、知的財産権など
投資その他の資産		
	投資及び出資金	有価証券、出資金、出えん金など
	投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
	長期延滞債権	貸付金・地方税・使用料等の収入未済額のうち、前年度以前のもの合計額
	長期貸付金	奨学金等で返済が翌々年度以降に予定されているもの
	基金	翌々年度以降に取り崩しが予定されている特定目的基金
	徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
流動資産		
	現金預金	手許現金や預貯金など
	未収金	地方税や使用料等で今年度に発生した収入未済額
	短期貸付金	奨学金等で返済が翌年度に予定されているもの
基金		
	財政調整基金	年度間の財源不足に備えるため、決算剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用する目的の基金
	減債基金	翌年度の地方債の償還に充当する目的の基金
	棚卸資産	売却目的で保有している資産
	徴収不能引当金	未収金や短期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
固定負債		
支払期限の到来が1年超の負債及び将来発生する可能性がある支出の見積額		
	地方債	有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借り入れた地方債のうち、償還期限の到来が1年を超えるもの
	長期未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定額を除いたもの
	退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額
	損失補償等引当金	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額
	その他	1年超のリース負債や公営住宅の敷金等の上記以外の固定負債
流動負債		
1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているもの		
	1年以内償還予定地方債	国や銀行などから借り入れた地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
	未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定のもの
	未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその

		対価の支払いを終えてないもの
前受金		基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益		一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
賞与等引当金		職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
預り金		基準日時点における第三者からの預り分
その他		翌年度支払い予定のリース負債等上記以外の1年以内に返済や支払いを予定している負債
純資産の部		
	固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されるもの
	余剰分（不足分）	地方公共団体で費消可能な資源の蓄積（不足分）をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの。不足の場合は、不足分として計上される。

(2) 行政コスト計算書

経常費用		毎会計年度に経常的に発生する費用
	業務費用	
	人件費	
	職員給与費	職員等に対し勤労の対価として支払われる費用
	退職給与引当金繰入額	退職手当引当金の当年度発生額。具体的には、年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額を計上します。
	賞与等引当金繰入額	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
	その他	報酬等として支払われる費用
	物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の維持修繕にかかる経費や有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費など
	物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費
	維持補修費	工事請負費のうち、施設等の維持補修にあたるもの。
	減価償却費	償却資産の経年劣化に伴い発生する費用。具体的には当該償却資産の取得価額等を法定耐用年数で除した金額
	その他	上記以外の物件費等
	その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
	支払利息	地方債及び一時借入金等地方公共団体の借入金に対する利息
	徴収不能引当金繰入額	貸付金や未収金等で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額で当年度発生分
	その他	保険料、国庫支出金の返還金や過年度分過誤納還付等の上記以外の費用
	移転費用	
	補助金等	各種団体に対する政策目的の補助金等
	社会保障給付	児童手当や高齢者・障害者等に対する援護措置などの扶助費
	他会計への繰出金	特別会計へ支出された費用
	その他	補償金や寄付等の上記以外の移転支的費用
経常収益		毎会計年度に経常的に発生する収益
	使用料及び手数料	施設利用料や住民票などを発行する際の手数料
	その他	過料、預金利子、売上収益など

純経常行政コスト	会計年度の経常的に発生した純費用。具体的には、経常費用から経常収益を差し引いた額
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損、第三セクターの特別損失など臨時に発生するもの
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産所売却損	資産の売却による収入が、資産の帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額。尚、帳簿価額とは、資産の取得価額等から減価償却累計額を差し引いた金額
投資損失引当金繰入額	本年度発生した連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
損失補償引当金繰入額	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額の本年度発生分
その他	上記以外に臨時に発生した費用
臨時利益	資産売却益、第三セクターの特別利益など臨時に発生するもの
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額。
その他	上記以外の臨時に発生した収入の利益部分
純行政コスト	会計年度の全ての費用から収益を差し引いた純費用。具体的には、純経常行政コストに臨時損失を足して臨時利益を加えた額

(3) 純資産変動計算書

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
財源	
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	有形固定資産・無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産・無形固定資産の形成の為に支出した額
有形固定資産等の減少	有形固定資産・無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少分または有形固定資産及び無形固定資産の売却時の元本分と除売却相当額及び減価償却相当額。
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度末純資産残高	本年度末の純資産の額(貸借対照表「純資産」と一致)

(4) 資金収支計算書

業務活動収支	経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支。人権費、物件費、災害復旧事業費など支出と税収等の収入
投資活動収支	公共施設等の資本形成活動に伴い発生する資金収支と基金や金融資産の増減に伴い発生する収支。公共施設等整備費支出やそれにとまう補助金収入、基金の積立や取り崩しなど
財務活動収支	負債の管理に係る資金収支。地方債発行額や元金部分の償還額など

II. 財務書類の作成基準

1. 作成要領

平成 26 年 4 月 30 日公表の「今後の新地方公会計に関する研究会報告書」及び平成 27 年 1 月 23 日公表の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の他、同日以降に公表された報告書等に基づき作成しました。

2. 財務書類の対象となる会計等

対象団体	会計等名称	財務書類の範囲と名称
地方公共団体	一般会計	一般会計等財務書類
	国民健康保険特別会計	全体財務書類
	介護保険特別会計	
	後期高齢者医療特別会計	
	公共下水道事業特別会計	
	水道事業特別会計	
	温泉温水供給事業会計	
千客万来事業会計		
一部事務組合 広域連合	草津温泉観光協会	連結財務書類
	(株)草津観光公社	
	西吾妻衛生施設組合	
	西吾妻福祉病院組合	
	群馬県後期高齢者医療広域連合	
	群馬県市町村会館管理組合	
	群馬草津国際音楽協会	
	群馬県総合事務組合（消防補償）※	
吾妻広域町村圏振興整備組合		

3. 会計期間地方

各財務書類は、令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までを会計期間としています。従って、貸借対照表は、令和 6 年 3 月 31 日が基準日です。

但し、出納整理期間（令和 6 年 4 月 1 日から令和 6 年 5 月 31 日まで）における現金等の受け払いは令和 6 年 3 月 31 日までに終了したものとして処理しています。

4. 注意点

- (1) 各財務書類は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (2) 財務書類4表構成の相互関係は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (3) 各科目の四捨五入の単位未満の表示は次のとおりです。
「0」・・・四捨五入の結果、単位未満のもの及び金額が存在しないもの
- (4) 貸借対照表の流動・固定の区分は、1年を超えて入金及び支払いがあるものを固定資産・固定負債にし、1年以内のものを流動資産・流動負債とします。固定資産，固定負債から配列します。
- (5) 行政コスト計算書には、発生主義会計を採り入れ減価償却費，退職手当引当金等の現金支出を伴わない費用も計上しています。
- (6) 「住民一人当たり」の算出に際し、令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口を使用しています。

草津町 令和5年度 要約財務書類【一般会計等】

※ それぞれの財務書類の金額の単位は百万円です。表中、単位未満は四捨五入の為、合計が一致しない場合があります。

資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、一般会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

業務活動収支	683
業務支出	4,197
人件費,需用費,補助金,扶助費など	
業務収入	4,880
税金,補助金収入,使用料など	
臨時支出	0
臨時収入	0
投資活動収支	-557
投資活動支出	2,156
公共施設整備費,基金積立など	
投資活動収入	1,599
補助金収入,基金取崩など	
財務活動収支	-47
財務活動支出	282
地方債償還等	
財務活動収入	235
地方債発行等	
本年度資金収支額	78
前年度末資金残高	108
本年度末資金残高	186
本年度末歳計外現金残高	19
本年度末現金預金残高	205

貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を対照表で示したものです。貸借対照表により基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

固定資産	21,722	固定負債	4,481
有形固定資産	18,370	地方債	2,856
事業用資産	24,933	長期未払金	0
(内、償却資産)	16,024	退職手当引当金	1,625
事業用資産減価償却累計額	-11,239	損失補償等引当金	0
インフラ資産	14,265	その他	0
(内、償却資産)	12,679	流動負債	375
インフラ資産減価償却累計額	-9,858	1年内償還予定地方債	282
物品	870	未払金・未払費用	0
物品減価償却累計額	-602	前受金・前受収益	0
無形固定資産	6	賞与等引当金	74
投資その他の資産	3,347	預り金	19
投資及び出資金	86	その他	0
投資損失引当金	0	負債合計	4,857
長期延滞債権	41	固定資産等形成分	24,157
長期貸付金	4	資産形成のため充当した	
基金	3,220	資源の蓄積	
その他	0	余剰分(不足分)	-4,631
徴収不能引当金	-4	消費可能な資源の蓄積	
流動資産	2,660	純資産合計	19,525
現金預金	205	負債及び純資産合計	24,382
未収金・短期貸付金	20		
基金	2,435		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-0		
資産合計	24,382		

行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、一般会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。

経常費用	5,021
業務費用	3,387
人件費	988
職員給与費など	
物件費等	2,375
物件費,減価償却費など	
(内、維持補修費)	222
(内、減価償却費)	749
その他の業務費用	24
移転費用	1,633
他会計繰出金,社会保障給付など	
経常収益	192
使用料及び手数料など	
純経常行政コスト	4,828
臨時損益	2
純行政コスト	4,830

<着目項目>

○減価償却費

行政を執行する立場からは、1年間に消費した固定資産(償却資産)の金額。住民から見た場合には、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けた事を示す。

純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

前年度末純資産残高	19,434
純行政コスト(△)	-4,830
財源	4,893
税金等	4,188
地方税,地方交付税など	
国県等補助金	705
本年度差額	63
資産評価差額・無償所管替等・その他	28
本年度純資産変動額	91
本年度末純資産残高	19,525

<着目項目>

○本年度差額

発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表す項目。プラスであれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積した事を意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現役世代が消費して便益を享受していることを表示。

視点	指標	用語解説	令和4年度	令和5年度	他団体※1
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。	3,989千円	4,043千円	3,487千円
	歳入額対資産比率	これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを算出し、地方公共団体の資産形成の度合いを測定します。	3.64年	3.57年	3.50年
	有形固定資産減価償却率	償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握します。	73.0%	73.4%	64.1%
世代間公平性	純資産比率	資産のうち、どの位の割合で借金の返済を必要としない正味財産があるかを示し、現在もっている資産のうち、これまでの世代による負担の割合を示しています。	80.1%	80.1%	73.8%
	社会資本等形成の世代間負担比率	社会資本等形成について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握します。	4.3%	5.0%	19.4%
持続可能性(健全性)	住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を算出します。	794千円	805千円	912千円
	基礎的財政収支	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。(支払利息及び基金の積立取崩を除く)	691百万円	244百万円	213百万円
	債務償還可能年数(参考指標)	実質債務(将来負担額-充当可能財源)が、当年度の償還財源(経常一般財源等(歳入)等-経常経費充当財源等)の何年分あるかを示す指標で、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できるかをみます。※2	3.12年	4.60年	-
効率性	住民一人当たり行政コスト	純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストを算出します。	780千円	801千円	726千円
弾力性	行政コスト対税収等比率	税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す指標です。この指標が100%を上回ると、経常的な行政コストを税収等で賄えない状況を示し、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。	93.7%	98.7%	-
自律性	受益者負担の割合	行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担の割合を示す指標です。経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人の負担している割合が分かります。	4.1%	3.8%	5.5%

※1 他団体は総務省HP統一的な基準による財務書類に関する情報(各種指標)令和4年度を用いています(類似団体平均値)

※2 償還財源を業務活動収支の黒字分としています。

資産と負債の状況【貸借対照表(BS)】

①住民一人当たりの資産と負債残高(令和6年1月1日 住民基本台帳:6,031人) 資産:404万円 負債:81万円 前年より一人当たり資産は増加、負債も増加しました。主な原因として資産は基金の増加によります。負債は退職手当引当金が増加しています。
②本庁の所有する総資産の内、今までの世代の負担分……80.1% 【純資産比率=純資産額/資産合計】 総資産に対する、現在までの世代がすでに負担している割合は80.1%です。前年度は80.1%であり、将来世代の負担率は変わりません。また他団体と比べると負担率は低くなっています。
③有形固定資産減価償却率……73.4% 【有形固定資産の老朽化の比率=有形固定資産のうち償却資産の減価償却累計額/有形固定資産のうち償却資産の取得価額】 本庁が所有する有形固定資産の内、減価償却を行う償却資産の減価償却率は73.4%です。 前年度は73.0%であり、資産の更新が進みました。一方他団体の平均は64.1%であり、本庁は更新が進んでいます。

行政コストと純資産変動の状況【行政コスト計算書(PL)・純資産変動計算書(NW)】

①住民一人当たりの純行政コスト……80万円 前年は78万円でした。他団体と比べると一人当たりのコストが多くなっています。
②行政コスト及び純資産の変動……91百万円の黒字 本年度の純行政コスト約48億30百万円に対して財源は約48億93百万円であり、財源がコストを上回りました。そしてこれ以外に無償所管換などの純資産の増加が約28千万円ありました。 結果として約91百万円の純資産が増加した事により、今までの蓄積をさらに増やしました。

資金収支の状況【資金収支計算書(CF)】

①業務活動収支 6億83百万円のプラス
②投資活動収支 5億57百万円のマイナス(資産形成、基金等への積立)
③財務活動収支 47百万円のマイナス(公債の返済が進んだ)
基礎的財政収支(プライマリーバランス)……2億44百万円 【基礎的財政収支=業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金の積立取崩を除く)】

草津町 令和5年度 要約財務書類【全体会計】

※ それぞれの財務書類の金額の単位は百万円です。表中、単位未満は四捨五入の為、合計が一致しない場合があります。

資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

業務活動収支	1,439
業務支出	5,609
人件費,需用費,補助金,扶助費など	
業務収入	7,022
税金,補助金収入,使用料など	
臨時支出	1
臨時収入	27
投資活動収支	-1,816
投資活動支出	3,732
公共施設整備費,基金積立など	
投資活動収入	1,916
補助金収入,基金取崩など	
財務活動収支	445
財務活動支出	352
地方債償還等	
財務活動収入	797
地方債発行等	
本年度資金収支額	68
前年度末資金残高	3,807
本年度末資金残高	3,875
本年度末歳計外現金残高	19
本年度末現金預金残高	3,894

貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を対照表で示したものです。貸借対照表により基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

固定資産	37,072	固定負債	11,840
有形固定資産	31,854	地方債	4,545
事業用資産	33,932	長期未払金	0
(内、償却資産)	23,954	退職手当引当金	1,650
事業用資産減価償却累計額	-16,110	損失補償等引当金	0
インフラ資産	25,409	その他	5,644
(内、償却資産)	22,825	流動負債	1,088
インフラ資産減価償却累計額	-14,300	1年内償還予定地方債	383
物品	7,055	未払金・未払費用	589
物品減価償却累計額	-4,132	前受金・前受収益	0
無形固定資産	6	賞与等引当金	86
投資その他の資産	5,212	預り金	19
投資及び出資金	186	その他	10
投資損失引当金	0	負債合計	12,928
長期延滞債権	94	固定資産等形成分	39,539
長期貸付金	1,631	資産形成のため充当した	
基金	3,310	資源の蓄積	
その他	0	余剰分(不足分)	-8,724
徴収不能引当金	-9	消費可能な資源の蓄積	
流動資産	6,671	純資産合計	30,815
現金預金	3,894	負債及び純資産合計	43,743
未収金・短期貸付金	257		
基金	2,467		
棚卸資産	55		
その他	0		
徴収不能引当金	-3		
資産合計	43,743		

行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。

経常費用	6,861
業務費用	4,448
人件費	1,156
職員給与費など	
物件費等	3,213
物件費,減価償却費など	
(内、維持補修費)	312
(内、減価償却費)	1,176
その他の業務費用	79
移転費用	2,413
他会計繰出金,社会保障給付など	
経常収益	1,267
使用料及び手数料など	
純経常行政コスト	5,594
臨時損益	-11
純行政コスト	5,583

<着目項目>

○減価償却費

行政を執行する立場からは、1年間に消費した固定資産(償却資産)の金額。
住民から見た場合には、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けた事を示す。

純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

前年度末純資産残高	30,125
純行政コスト(Δ)	-5,583
財源	6,176
税金等	4,750
119600 地方税,地方交付税など	
国県等補助金	1,427
本年度差額	593
資産評価差額・無償所管替等・その他	97
本年度純資産変動額	690
本年度末純資産残高	30,815

<着目項目>

○本年度差額

発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表す項目。
プラスであれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積した事を意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現役世代が消費して便益を享受していることを表示。

視点	指 標	用 語 解 説	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。	6,574千円	6,681千円	7,253千円
	歳入額対資産比率	これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを算出し、地方公共団体の資産形成の度合いを測定します。	3.10年	3.04年	3.22年
	有形固定資産減価償却率	償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握します。	68.7%	68.0%	64.2%
世代間公平性	純資産比率	資産のうち、どの位の割合で借金の返済を必要としない正味財産があるかを示し、現在もっている資産のうち、これまでの世代による負担の割合を示しています。	74.3%	75.3%	70.4%
	社会資本等形成の世代間負担比率	社会資本等形成について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握します。	6.5%	7.3%	8.5%
持続可能性 (健全性)	住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を算出します。	1,690千円	1,648千円	2,144千円
	基礎的財政収支	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。(支払利息及び基金の積立取崩を除く)	1,029百万円	353百万円	▲303百万円
	債務償還可能年数(参考指標)	実質債務(将来負担額－充当可能財源)が、当年度の償還財源(経常一般財源等(歳入)等－経常経費充当財源等)の何年分あるかを示す指標で、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できるかをみます。※1	1.82年	3.64年	3.49年
効率性	住民一人当たり行政コスト	純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストを算出します。	893千円	1,053千円	926千円
弾力性	行政コスト対税収等比率	税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す指標です。この指標が100%を上回ると、経常的な行政コストを税収等で賄えない状況を示し、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。	80.0%	96.2%	90.6%
自律性	受益者負担の割合	行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担の割合を示す指標です。経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人の負担している割合が分かります。	18.2%	16.8%	18.5%

※1 償還財源を業務活動収支の黒字分としています。

資産と負債の状況【貸借対照表(BS)】

①住民一人当たりの資産と負債残高(令和6年1月1日 住民基本台帳:6,031人) 資産:725万円 負債:214万円 前年より一人当たり資産は増加、負債も増加しました。主な原因として資産は有形固定資産の増加によります。負債はその他固定負債の増加です。
②本庁の所有する総資産の内、今までの世代の負担分……70.4% 【純資産比率＝純資産額/資産合計】 総資産に対する、現在までの世代がすでに負担している割合は70.4%です。前年度は75.3%であり、将来世代の負担率は増加しました。主な原因は特別会計の負債が増加したためです。
③有形固定資産減価償却率……64.2% 【有形固定資産の老朽化の比率＝有形固定資産のうち償却資産の減価償却累計額/有形固定資産のうち償却資産の取得価額】 本庁が所有する有形固定資産の内、減価償却を行う償却資産の減価償却率は64.2%です。 前年度は68.0%であり、新規資産の取得により償却率は改善しました。

行政コストと純資産変動の状況【行政コスト計算書(PL)・純資産変動計算書(NW)】

①住民一人当たりの純行政コスト……93万円 前年は105万円でした。純行政コストは前年より8億19百万円減少しています。主な原因は維持補修費などの物件費が減少したことです。
②行政コスト及び純資産の変動……6億90百万円の黒字 本年度の純行政コスト約55億83百万円に対して財源は約61億76百万円であり、財源がコストを上回りました。そしてこれ以外に無償所管換等などの純資産の増加が約97千万円ありました。 結果として約6億90百万円の純資産が増加した事により、将来への蓄積を増やしました。

資金収支の状況【資金収支計算書(CF)】

①業務活動収支 14億39百万円のプラス
②投資活動収支 18億16百万円のマイナス(資産形成、基金等への積立)
③財務活動収支 4億45百万円のプラス(地方債の借入による増加)
基礎的財政収支(プライマリーバランス)……マイナス3億3百万円 【基礎的財政収支＝業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金の積立取崩を除く)】

草津町 令和5年度 要約財務書類【連結会計】

※ それぞれの財務書類の金額の単位は百万円です。表中、単位未満は四捨五入の為、合計が一致しない場合があります。

資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

業務活動収支	1,474
業務支出	8,616
人件費,需用費,補助金,扶助費など	
業務収入	10,064
税金,補助金収入,使用料など	
臨時支出	1
臨時収入	27
投資活動収支	-1,762
投資活動支出	3,754
公共施設整備費,基金積立など	
投資活動収入	1,991
補助金収入,基金取崩など	
財務活動収支	437
財務活動支出	392
地方債償還等	
財務活動収入	829
地方債発行等	
本年度資金収支額	148
前年度末資金残高	4,274
本年度末資金残高	4,423
本年度末歳計外現金残高	19
本年度末現金預金残高	4,442

比例連結割合変更に伴う差額 -0

貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を対照表で示したものです。貸借対照表により基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

固定資産	37,842	固定負債	12,637
有形固定資産	32,405	地方債	5,132
事業用資産	35,124	長期未払金	0
(内、償却資産)	25,115	退職手当引当金	1,707
事業用資産減価償却累計額	-16,871	損失補償等引当金	0
インフラ資産	25,409	その他	5,798
(内、償却資産)	22,825	流動負債	1,376
インフラ資産減価償却累計額	-14,300	1年内償還予定地方債	484
物品	7,575	未払金・未払費用	746
物品減価償却累計額	-4,533	前受金・前受収益	0
無形固定資産	20	賞与等引当金	88
投資その他の資産	5,417	預り金	48
投資及び出資金	186	その他	10
投資損失引当金	0	負債合計	14,012
長期延滞債権	94	固定資産等形成分	40,344
長期貸付金	1,631	資産形成のため充当した資源の蓄積	
基金	3,396		
その他	120	余剰分(不足分)	-8,978
徴収不能引当金	-9	消費可能な資源の蓄積	
流動資産+繰延資産	7,536	純資産合計	31,365
現金預金	4,442	負債及び純資産合計	45,378
未収金・短期貸付金	422		
基金	2,502		
棚卸資産	97		
その他	75		
徴収不能引当金	-3		
資産合計	45,378		

行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。

経常費用	9,828
業務費用	6,338
人件費	1,875
職員給与費など	
物件費等	4,308
物件費,減価償却費など	
(内、維持補修費)	342
(内、減価償却費)	1,227
その他の業務費用	155
移転費用	3,490
他会計繰出金,社会保障給付など	
経常収益	3,146
使用料及び手数料など	
純経常行政コスト	6,682
臨時損益	-11
純行政コスト	6,671

<着目項目>

○減価償却費

行政を執行する立場からは、1年間に消費した固定資産(償却資産)の金額。住民から見た場合には、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けた事を示す。

純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

前年度末純資産残高	30,488
純行政コスト(△)	-6,671
財源	7,448
税金等	5,413
地方税,地方交付税など	
国県等補助金	2,034
本年度差額	777
資産評価差額・無償所管替等・その他	100
本年度純資産変動額	877
本年度末純資産残高	31,366

<着目項目>

○本年度差額

発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表す項目。プラスであれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積した事を意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現役世代が消費して便益を享受していることを表示。

視点	指 標	用 語 解 説	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。	6,788千円	6,917千円	7,524千円
	歳入額対資産比率	これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを算出し、地方公共団体の資産形成の度合いを測定します。	2.67年	2.52年	2.64年
	有形固定資産減価償却率	償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握します。	68.6%	68.0%	64.3%
世代間公平性	純資産比率	資産のうち、どの位の割合で借金の返済を必要としない正味財産があるかを示し、現在もっている資産のうち、これまでの世代による負担の割合を示しています。	72.5%	73.6%	69.1%
	社会資本等形成の世代間負担比率	社会資本等形成について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握します。	9.0%	9.6%	10.5%
持続可能性(健全性)	住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を算出します。	1,865千円	1,824千円	2,323千円
	基礎的財政収支	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。(支払利息及び基金の積立取崩を除く)	976百万円	583百万円	▲238百万円
	債務償還可能年数(参考指標)	実質債務(将来負担額－充当可能財源)が、当年度の償還財源(経常一般財源等(歳入)等－経常経費充当財源等)の何年分あるかを示す指標で、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できるかをみます。※	2.18年	3.57年	3.88年
効率性	住民一人当たり行政コスト	純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストを算出します。	1,082千円	1,181千円	1,106千円
弾力性	行政コスト対税収等比率	税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す指標です。この指標が100%を上回ると、経常的な行政コストを税収等で賄えない状況を示し、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。	83.6%	95.5%	89.7%
自律性	受益者負担の割合	行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担の割合を示す指標です。経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人の負担している割合が分かります。	25.8%	31.8%	32.0%

※償還財源を業務活動収支の黒字分としています。

資産と負債の状況【貸借対照表(BS)】

①住民一人当たりの資産と負債残高(令和6年1月1日 住民基本台帳:6,031人) 資産:752万円 負債:232万円 前年より一人当たり資産は増加、負債も増加しました。主な原因として資産は有形固定資産の増加によります。負債はその他固定負債の増加です。
②本庁の所有する総資産の内、今までの世代の負担分……69.1% 【純資産比率＝純資産額/資産合計】 総資産に対する、現在までの世代がすでに負担している割合は69.1%です。前年度は73.6%であり、将来世代の負担率は増加しました。主な原因は特別会計の負債が増加したためです。
③有形固定資産減価償却率……64.3% 【有形固定資産の老朽化の比率＝有形固定資産のうち償却資産の減価償却累計額/有形固定資産のうち償却資産の取得価額】 本庁が所有する有形固定資産の内、減価償却を行う償却資産の減価償却率は64.3%です。 前年度は68.0%であり、新規資産の取得などにより償却率は改善しました。

行政コストと純資産変動の状況【行政コスト計算書(PL)・純資産変動計算書(NW)】

①住民一人当たりの純行政コスト……111万円 前年は118万円でした。純行政コストは前年より5億10百万円減少しています。
②行政コスト及び純資産の変動……8億77百万円の黒字 本年度の純行政コスト約66億71百万円に対して財源は約74億48百万円であり、財源がコストを上回りました。そしてこれ以外に無償所管換等などの純資産の増加が約1億円ありました。 結果として約8億77百万円の純資産が増加した事により、将来への蓄積を増やしました。

資金収支の状況【資金収支計算書(CF)】

①業務活動収支 14億74百万円のプラス
②投資活動収支 17億62百万円のマイナス(資産形成、基金等への積立)
③財務活動収支 4億37百万円のプラス(地方債の借入が進んだ)
基礎的財政収支(プライマリーバランス)……マイナス2億38百万円 【基礎的財政収支＝業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金の積立取崩を除く)】

財務書類からわかる主な指標（一般会計等）

分類	指 標	計 算 式	コメント
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産額 / 住民基本台帳人口 資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。	住民一人当たりの資産額における資産には行政サービスに使う固定資産（施設等）や基金、資金などがあるが、本町は金額が増加傾向にある。新しい施設を作らなければ減価償却により毎年固定資産の価値は減少し、一人当たりの資産も減少する。ただし資産が多すぎても維持費用は増加する。 この数値は人口が少ない団体（万人未満）ほど高くなる傾向にある。また自治体の面積が広い場合も所有する固定資産が増えるため増加することがある。
	歳入額対資産比率	資産額 / (歳入総額+前期末現金預金残高) これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを算出し、地方公共団体の資産形成の度合いを測定します。	固定資産は資産全体の8～9割を占める。また固定資産を取得するための借入を取得額の3～4割はしているため、歳入に対する資産額が多くなる（年数が長くなる）と借入返済のための資金が多く必要となり、資金不足を招きその後の施設の更新も新たな借入に頼るようになる。 本町は類似団体と比べ数値が平均的であるが、今後資産が増えたとそれを維持するための歳入が不足する恐れがある。
	有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率) ※	(減価償却累計額/償却資産取得価額) × 100% 償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からの程度経過しているかを全体として把握します。この比率が高ければ高いほど、老朽化の程度が高く、将来早い段階で施設の大規模改造や立替が必要になる可能性があります。	所有する施設等が取得時よりも価値が6割減少している。またその割合は年々増加している。毎年の減価償却費の分だけ基金などの積立が出来れば今の固定資産をすべて現在と同様のものに更新することができるが、歳入を大きく増やすことは難しいため、更新する資産の選択が必要となる。
将来世代に残る資産はどのくらいあるか			
世代間公平性	純資産比率	(純資産額/資産額) × 100% 資産のうち、どの位の割合で借金の返済を必要としない正味財産があるかを示し、現在もっている資産のうち、これまでの世代による負担の割合を示しています。純資産の割合が高ければ、将来世代への先送りが少なく、財政状況が健全であると言えます。	本町の80%の純資産比率は平均より高い。借入を返済して負債を減らし、基金などの資産を積み立てることができれば、この割合は高くなる。逆に割合が低下した場合、固定資産の維持更新に借入を増やしたことなどが考えられ、将来の返済負担が増える。
	社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)	(地方債残高/公共資産) × 100% 社会資本形成等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握します。	類似団体の平均は20%前後であり、本町の割合はそれより低い。この割合が高くなれば、固定資産の取得に借り入れをする割合が増えたことになり、将来の借入返済の負担が大きくなる。
将来世代と現世代との負担の分担は適切か			
持続可能性(健全性)	住民一人当たり負債額	負債額 / 住民基本台帳人口 負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。	負債で金額が大きいのは、公債（借入金）及び将来支払い分を見積もった退職手当の総額である。本町は住民一人当たりの負債は類似団体の平均より少なくなっており、公債や、将来の退職手当支給の負担が少ないことになる。
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出除く) + 投資活動収支(基金増減を除く) 地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。当該バランスが均衡している場合は、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。	基礎的財政収支は、基金及び公債を除いた資金の収支で、基金の積立や、公債の償還を行えるかどうかを判断する指標。収支が黒字が望ましいが、赤字の場合でも、基金の積立が十分であり、それを取り崩した結果赤字を補い、公債の償還が行えれば問題はない。
	債務償還可能年数	実質債務 / 業務活動収支の黒字分(臨時収支除く) 実質債務が、償還財源上限額の何年分あるかを示す指標で、債務償還年数が短いほど債務償還能力が高く、債務償還可能年数が長いほど債務償還能力が低いといえます。	単年度の歳入が主に公債などの負債の支払いの何年分に当たるかを確認できる。この指標が実際の借入期間よりも長い場合には、現在の歳入では返済が厳しくなる。
財政にどのくらい持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)			
効率性	住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト / 住民基本台帳人口 行政コスト計算書で計算される純経常行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストを算出します。	住民一人当たり提供コスト。類似団体では70万円が平均である。本町は平均より高い金額であり、コストを抑え他団体と同様の行政サービスが提供できるように今後もコスト圧縮につとめたい。
行政サービスは効率的に提供されているか			
弾力性	行政コスト対税収等比率	{純経常行政コスト / (一般財源+補助金等受入)} × 100% 税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す指標です。この指標が100%を上回ると、経常的な行政コストを税収等で賄えない状況を示し、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。	多くの自治体が減価償却費分(将来の資産更新のため毎年積立るべき金額)は純資産変動計算書の本年度差額がマイナスとなる状況である。
資産形成を行う余裕はどのくらいあるか			
自律性	受益者負担の割合	(経常収益 / 経常費用) × 100% 行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担の割合を示す指標です。経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人が負担している割合が分かります。	類似団体の平均は5%前後であり目標にしたい。特別会計で収益事業があればこの数値は10%を超えることもある。
歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか(受益者負担の水準はどうなっているか)			

比較分析 1. 資産・負債の状況

(単位: 百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	23,465	23,518	24,111	24,261	24,382
	負債	4,664	5,520	5,360	4,826	4,857
全体会計	資産	38,232	38,609	40,444	40,633	43,743
	負債	9,212	10,041	10,394	10,022	12,928
連結会計	資産	39,390	40,024	41,759	42,072	45,378
	負債	9,913	11,178	11,472	11,096	14,012

分析:

1. 一般会計等

- ◇ 資産の総額は、243億82百万円であり、歳入の3.6年分、住民1人当たり404万円となります。資産総額の80.1%に該当する純資産合計195億25百万円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された48億57百万円については将来世代が負担していくこととなります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は195億25百万円あるものの、固定資産、貸付金、基金で241億57百万円保有しており、現時点での負債合計48億57百万円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると46億31百万円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額243億82百万円のうち施設、道路、公園等の公共資産は183億70百万円で資産の75.3%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は73.4%であり公共資産の取得時より半分以上償却が進んでいます。
- ◇ 地方債残高31億38百万円は、公共資産183億70百万円の17.1%を占め、現時点での公共資産のうち17.1%を将来世代が負担することとなります。地方債も含めた負債合計48億57百万円を住民1人当たり直すと80万5千円となりますが、資産の売却により返済できる負債です。
- ◇ 資産総額は前年度と比較して1億21百万円増加しました。その内訳は以下のとおりです。
(1) 固定資産は前年度と比較して71百万円増加しました。主な理由は減価償却による減少分を基金の増加と有形固定資産の新規取得で補いました。
- ◇ (2) 資産総額のうち流動資産は前年度と比較して50百万円増加しました。主に資金が78百万円増加しています。
- ◇ (3) 一方貸借対照表の負債の部は前年度と比較して30百万円の増加でした。主な理由は退職手当引当金の増加(+59百万円)です。そして純資産の部は前年度と比較して91百万円の増加でした。財源がコストを上回りました。

2. 全体会計

- ◇ 資産総額は前年度と比較して29億48百万円増加しました。その内訳は以下のとおりです。
(1) 固定資産は前年度と比較して29億75百万円増加しました。主な理由は温泉温水供給事業会計及び千客万来事業会計の固定資産が増加したことです。
- ◇ (2) 資産総額のうち流動資産は前年度と比較して26百万円減少しました。
- ◇ (3) 一方貸借対照表の負債の部は前年度と比較して29億6百万円の増加です。主な理由はその他固定負債の増加(+19億59百万円)です。そして純資産の部は前年度と比較して42百万円の増加でした。財源がコストを上回りました。
- ◇ 全体会計のうち、本年度純資産変動額の増減が大きかったのは、公共下水道事業特別会計のプラス62百万円でした。

3. 連結会計

- ◇ 資産総額は前年度と比較して31億45百万円増加しました。その内訳は以下のとおりです。
(1) 固定資産は前年度と比較して29億55百万円増加しました。主な理由は温泉温水供給事業会計及び千客万来事業会計の固定資産が増加したことです。
- ◇ (2) 資産総額のうち流動資産は前年度と比較して1億88百万円増加しました。主な理由は未収金の増加(+1億63百万円)となります。
- ◇ (3) 一方貸借対照表の負債の部は前年度と比較して29億16百万円の増加でした。主な理由はその他固定負債の増加(+19億70百万円)です。そして純資産の部は前年度と比較して2億29百万円の増加でした。財源がコストを上回りました。
- ◇ 連結会計のうち、本年度純資産変動額の増減が大きかったのは、(株)草津観光公社の1億70百万円の増加です。

2. 行政コストの状況

(単位: 百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,772	5,490	4,095	4,727	4,828
	純行政コスト	3,774	5,492	4,389	4,744	4,830
全体	純経常行政コスト	4,941	6,478	5,182	6,379	5,594
	純行政コスト	4,944	6,481	5,495	6,402	5,583
連結	純経常行政コスト	6,008	7,655	6,341	7,160	6,682
	純行政コスト	6,005	7,658	6,654	7,180	6,671

分析:

1. 一般会計等

- ◇ 経常費用は50億21百万円であり、使用料・手数料などの収入1億92百万円を差し引いた純経常行政コストは48億28百万円となります。住民1人当たりで換算すると80万円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは48億30百万円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は48億93百万円でした。財源がコストを上回りました。純経常行政コストと財源の割合は98.7%と100%を下回っています。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は9億88百万円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は9億71百万円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は16億33百万円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。
- ◇ 前年度と比較すると、経常費用は前年度より92百万円増加しました。主な原因は人件費が68百万円増加、移転費用が3億90百万円増加です。一方物件費等は前年度より3億72百万円減少しました。収入は経常収益が前年度より9百万円の減少でした。
- ◇ 臨時損失は前年度より15百万円減少しています。資産除売却損が減少しました。

2. 全体会計

- ◇ 前年度と比較すると経常費用は8億11百万円減少しました。主な原因は物件費等が10億30百万円の減少です。一方移転費用は前年度より1億30百万円増加しました。収入は経常収益が前年度より26百万円の減少でした。
- ◇ 臨時損失は前年度より7百万円減少しています。一方臨時利益は27百万円増加しました。
- ◇ 全体会計のうち、前年度との比較で影響が大きいのは、水道事業特別会計の純行政コストが前年度から7億5百万円減少しました。

3. 連結会計

- ◇ 前年度と比較すると経常費用は6億71百万円減少しました。主な原因は物件費等が12億5百万円減少しています。
- ◇ 収入は経常収益が前年度より1億93百万円減少しました。
- ◇ 臨時損失は前年度より7百万円減少しています。一方臨時利益は24百万円増加しました。
- ◇ 連結対象団体のうち、前年度との比較で影響が大きいのは、(株)草津観光公社の純行政コストが64百万円減少しました。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	401	△ 773	256	300	63
	本年度純資産変動額	547	△ 803	753	684	91
	純資産残高	18,801	17,998	18,751	19,434	19,525
全体	本年度差額	662	△ 429	984	231	593
	本年度純資産変動額	741	△ 452	1,481	562	690
	純資産残高	29,020	28,568	30,050	30,612	30,815
連結	本年度差額	637	△ 571	930	320	777
	本年度純資産変動額	712	△ 630	1,441	688	877
	純資産残高	29,477	28,846	30,287	30,975	31,365

分析:

1. 一般会計等

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税金や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税金等が41億88百万円あり、国や県からの補助金である依存財源は7億5百万円です。
- ◇ 48億30百万円の純行政コストに対し、財源は48億93百万円であり、財源がコストを上回り、63百万円の純資産が増加しています。純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税率も98.7%と100%を下回っている水準です。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は28百万円ありましたので、本年度差額が増加し本年度純資産変動額は91百万円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は195億25百万円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の増加は91百万円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で44百万円の増加です。一方、財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動やその他で増加した純資産は47百万円の増加でした。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は195億25百万円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を241億57百万円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、46億31百万円不足します。
- ◇ 前年度と比較すると、純行政コストは86百万円の増加、財源は1億51百万円の減少でした。財源のうち税金等は前年度より2億81百万円の増加、国県等補助金は4億32百万円の減少となります。
- ◇ 無償所管替等は前年度より3億56百万円の減少でした。その結果、本年度純資産変動額は前年度より5億93百万円減少しました。これは減価償却費7億49百万円の費用全てを補う財源があったことを表します。

2. 全体会計

- ◇ 前年度と比較すると、純行政コストは8億19百万円の増加、財源は4億57百万円の減少でした。財源のうち税金等は前年度より2億80百万円の増加、国県等補助金は7億37百万円の減少となります。
- ◇ 無償所管替等は前年度より3億4百万円の減少でした。その結果、本年度純資産変動額は前年度より1億28百万円増加しました。

3. 連結会計

- ◇ 前年度と比較すると、純行政コストは5億9百万円の増加、財源は52百万円の減少でした。財源のうち税金等は前年度より6億37百万円の増加、国県等補助金は6億89百万円の減少となります。
- ◇ 無償所管替等は前年度より3億4百万円の減少でした。その結果、本年度純資産変動額は前年度より1億89百万円増加しました。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,048	489	1,279	1,021	683
	投資活動収支	△ 904	△ 576	△ 1,086	△ 909	△ 557
	財務活動収支	△ 135	86	△ 168	△ 177	△ 47
全体	業務活動収支	1,558	1,069	2,446	1,240	1,439
	投資活動収支	△ 1,070	△ 1,343	△ 2,205	△ 1,457	△ 1,816
	財務活動収支	△ 112	157	272	9	445
連結	業務活動収支	1,544	958	2,391	1,464	1,474
	投資活動収支	△ 1,123	△ 1,389	△ 2,223	△ 1,468	△ 1,762
	財務活動収支	△ 150	471	265	△ 46	437

分析:

1. 一般会計等

- ◇ 本年度資金残高は1億86百万円となり前年より78百万円の増加となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は6億83百万円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支6億83百万円で、貸借対照表の地方債総額31億38百万円を返済すると仮定した場合、4.6年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は5億57百万円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は47百万円の資金が減少しています。
- ◇ 業務活動収支は前年度と比較すると3億38百万円減少しました。主な理由は物件費等支出が前年度より3億82百万円減少し、税金等収入や国県等補助金収入は3億39百万円減少したためです。
- ◇ 投資活動収支は、前年度より3億52百万円増加しています。基金取崩収入が増加したためです。
財務活動収支は、前年度より1億29百万円増加しています。
- ◇ 基礎的財政収支は2億44百万円でした。前年度は6億91百万円でしたので減少していますが、これにより基金の積立や地方債の償還ができました。

2. 全体会計

- ◇ 業務活動収支は前年度と比較すると38百万円増加しました。主な理由は物件費等支出が10億45百万円減少したためです。
- ◇ 投資活動収支は、前年度より3億59百万円減少しています。
財務活動収支は、前年度より4億36百万円減少しています。
- ◇ 基礎的財政収支はマイナス3億3百万円でした。前年度は3億53百万円でしたので、地方債の返済資金が不足しています。

3. 連結会計

- ◇ 業務活動収支は前年度と比較すると1億51百万円減少しました。主な理由は物件費等支出が11億16百万円減少したためです。
- ◇ 投資活動収支は、前年度より2億95百万円減少しています。
財務活動収支は、前年度より4億83百万円増加しています。
- ◇ 基礎的財政収支はマイナス2億38百万円でした。前年度は5億83百万円でしたので、本年度は基金の積立や公債の償還を行う財源が確保できませんでした。

指標分析(一般会計等)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,346,518	2,351,800	2,411,069	2,426,081	2,438,174
人口	6,370	6,232	6,152	6,082	6,031
当該値	368.4	377.4	391.9	398.9	404.3
類似団体平均値	296.6	302.2	337.0	348.7	

②歳入額対資産比率(年)※前年度繰越基金を歳入に含む

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	23,465	23,518	24,111	24,261	24,382
歳入総額	5,530	6,258	6,243	6,656	6,821
当該値	4.20	3.76	3.86	3.64	3.57
類似団体平均値	3.80	3.19	3.50	3.50	

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	18,386	19,048	19,706	20,399	21,097
有形固定資産 ※1	26,626	26,873	27,575	27,878	28,704
当該値	69.1	70.9	71.5	73.2	73.5
類似団体平均値	64.1	63.9	63.3	64.1	

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産(物品も除く)＋減価償却累計額

- ◇ 住民一人当たり資産額(以下①)について、本団体は前年度より増加している。原因は主に新規固定資産の取得や、基金及び資金の増加である。
類似団体平均値(以下平均値)と比較すると本団体の①は平均を上回る。類似団体の人口が同規模であれば、本団体の固定資産、特に道路などのインフラ資産が多いことも考えられるが、面積や山間部などの地理的な影響により多くなっている場合もある。
- ◇ 有形固定資産減価償却率(以下③)によれば当該値は年々増加(老朽化)しているため資産更新は必要な状況である。まだ類似団体平均値を上回っており、今後は類似団体が庁舎や学校の統廃合などにより更新が進むことも予想され、本団体も更新に必要な計画が必要である。
- ◇ 資産更新のために必要な財源の確保であるが、令和5年度の歳入額によれば、歳入額対資産比率は平均値であり、資産を更新したり、基金を積み立てする際には歳入に対する資産の割合に注意し、将来の負担を増やさないようにつとめる。
公債に頼らず資産を更新するためには、更新資産の選択と集中が必要となってくるが、このためには資産の総合、個別管理計画を活用することが第一歩となる。

指標分析(一般会計等)

2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	18,801	17,998	18,751	19,434	19,525
資産合計	23,465	23,518	24,111	24,261	24,382
当該値	80.1	76.5	77.8	80.1	80.1
類似団体平均値	72.2	71.8	72.5	73.8	

⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	893	1,008	826	788	923
有形・無形固定資産合計	19,088	18,929	18,780	18,433	18,375
当該値	4.7	5.3	4.4	4.3	5.0
類似団体平均値	17.7	18.0	19.4	19.4	

※1 貸借対照表の地方債＋一年内償還予定地方債－臨財債

- ◇ 純資産比率(以下④)と将来世代負担比率(以下⑤)はともに将来世代の負担割合について確認できる。つまり現在までに形成した資産に対し、将来支払いが必要な負債(地方債、退職手当引当金など)がどのくらいあるか確認できる割合となる。
- ◇ 本団体は④については平均より高く、現在の資産合計であれば、公債や退職手当引当金などの負債の金額で問題ないことを表す。今後も将来世代の負担を抑えるためにも公債の発行に頼らない資産更新が必要となってくる。
- ◇ さらに公共資産(有形無形固定資産)と地方債に絞って将来負担の割合を示したのが、⑤である。そして地方債からは特例地方債を除く。
本団体の割合をみると類似団体平均値を下回り、現在の固定資産を取得するために行った借入であれば将来返済するときの負担が少ないことを表している。

指標分析(一般会計等)
3. 行政コスト及び資金の状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	377,397	549,200	438,897	474,400	482,998
人口	6,370	6,232	6,152	6,082	6,031
当該値	59.20	88.10	71.30	78.00	80.09
類似団体平均値	62.10	75.60	71.20	72.60	

⑦基礎的財政収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,067	519	1,291	1,031	692
投資活動収支 ※2	△ 439	△ 262	△ 305	△ 340	△ 448
当該値	628.0	257.0	986.0	691.2	244.2
類似団体平均値	94.8	138.2	424.2	213.0	

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑧受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	198	212	176	202	192
経常費用	3,970	5,703	4,271	4,929	5,021
当該値	5.0	3.7	4.1	4.1	3.8
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	

- ◇ 住民一人当たり行政コスト(以下⑥)は増加した。前年令和4年度と比べると、本年度は経常費用は物件費等の減少があり、移転費用の増加があった。経常収益は前年度から減少した。
他団体との比較では、住民一人当たり行政コストの値は高いため、引き続きコストの圧縮につとめる。
- ◇ 資金については基礎的財政収支(以下⑦)をみると、この数値は地方債の償還発行及び基金の積立取崩を除いた収支であり、本年度は公債を償還するための財源を地方債の発行に頼らなくてもよいだけの資金が残っている。
特に本団体は⑦がこの5年間でプラスとなっており公債の償還、基金の積立などの財源は確保できている。
なお⑦は公共施設への投資が多い年度はマイナスになることも考えられるため、前年度より大きく増減する場合もある。
- ◇ 今後について更新費用などの財源を補うために、歳入をどう増やすかという問題に関して、受益者負担比率(以下⑧)も参考になる指標である。
本団体はこの数値が平均より低く、これを改善するためには、経常収益である使用料手数料については増額または増額できるような既存施設の更新も検討課題となっている。